

# 高まるバルト三国ビジネスへの関心 (エストニア・ラトビア・リトアニア) ～バルト三国ビジネスセミナーの概要～

海外調査部欧州課

ジェトロは2001年9月19日、エストニア、ラトビア、リトアニア各政府と共催で「バルト三国展」に併せ「バルト三国ビジネスセミナー」を東京で開催した。同セミナーには106社から122名が参加し、日系企業のバルト三国への関心の高さが示され、質疑応答も含めて各国セミナーは盛況に終わった。

ペルノヤ・エストニア経済相(当時)、カルピティス・ラトビア経済相、ライニス・リトアニア経済副相をはじめ、各国政府および投資誘致機関など各国からのスピーカーは、バルト三国のビジネス環境の優位性について、欧州の中心に位置するバルト地域とその周辺の巨大マーケットの潜在性、ロジスティックスの利便性、有望なIT関連産業、人材の質の高さと低い労働コストなどをアピールした。

本レポートは、同セミナーの講演要旨を各国別にとりまとめたものである。

## 1. エストニア：「期待されるR&D部門での投資増加」

エストニアは旧ソ連時代からIT分野での研究実績をもち、独立後は国全体で情報化社会の確立に努めてきた。貿易の自由化や投資環境の整備などで良好なビジネス環境を備え、北欧諸国を中心とした投資によって経済は急成長を遂げている。今後はIT、バイオ、新素材といった知識集約型産業への投資に期待が集まっている。

(講演内容)

「独立後10年のエストニア経済の概況」

ペルノヤ経済相(当時)

「エストニアとの貿易・投資の可能性」

エンタープライズ・エストニア ヴァーフル理事長

「経済のカギを握るエストニアの電子改革」

運輸通信省国家情報システム局 オッテウ局長

(1) 良好な投資環境を実現

エストニアの人口は約150万人と中東欧諸国で最も小さいが、バルト海地域の中央に位置しており、スカンジナビアとロシア北西部を含めると9,000万人に達する市場を抱えて

.....

いる。また国民の3割は高等教育を受けており、OECD加盟国平均の25%を上回っている。91年の独立以降、固定相場制による金融政策や財政均衡の維持、民営化の促進、自由貿易協定の締結、資本移動の自由化、投資優遇税制の導入など、EU加盟へ向けた改革が進められてきた。エストニアは自由貿易政策をとっており、貿易の自由度で世界第4位とされている。輸出入総額はGDPの159%に相当し、対外経済活動の比重が非常に大きい。投資はスウェーデンとフィンランドからが多く、両国で対内投資全体の70%近い割合を占めているが、近年は米国、ドイツ、英国など多様化してきている。特段の投資インセンティブはないが、企業の国籍による差別的取り扱いがないことや規制の少なさ、税負担の軽さ（利益再投資は免税）などといった良好なビジネス環境が投資促進要因となっている。また生産コストの低さと良好な輸送・通信インフラもその一因である。

## (2) 技術革新に注力する企業

市場経済への移行によって金融や不動産などの三次産業、小売や卸売、観光などの分野が急成長し、97年には実質GDP成長率は10.6%に達した。その後、ロシアの経済危機の影響を受け99年に1.1%まで鈍化したが、2000年には急速に回復している。これは主要な輸出先をロシアから西欧諸国に転換したことが大きい。

エストニア企業の多くは中小企業であり、生産力が小さくスケールメリットもないため、品質向上と技術革新に力を注いでいる。木材や繊維、食品などの伝統的産業では柔軟な組織作りと新技術の導入が必要であったためリストラが行われ、この成果で輸出の増加が続いている。また市場経済へ移行する短い期間でITや新素材、遺伝子など新興分野が台頭してきている。最近では研究開発（R&D）に注目が集まっており、「知識集約型のエス

トニア」と呼ばれる研究開発戦略が策定された。対象分野はIT、バイオ、素材技術に絞り込まれている。

(3) インターネット人口は国民の約4割に  
旧ソ連時代にエストニアはIT関連の研究開発で特に優れ、サイバネティクス研究所やデータセンターを有していた。90年代初頭にデータセンターが廃止された後、小規模のIT関連企業が多数設立され、現在は300社程度となっている。94年にはエストニア情報科学委員会がIT政策を定めており、この10年間に政府は情報化社会の確立に努めてきた。特に教育分野でのIT利用や行政機関のネットワーク接続、自治体や図書館用のインターネットインフラ整備などのプロジェクトが成功を収めている。このほか、インターネット上で税の申告や各種の申請などを可能とする「e-シチズンプロジェクト」やデジタル署名法の制定、政府機関のデータベースを国民や企業が利用できるようにする「クロスロードプロジェクト」など、公共部門での積極的なIT推進が行われている。デジタルディバイドにも配慮し、職場や家庭で端末を持たない国民のために、無料で利用可能な公共インターネットアクセスポイント（PIAP）も国内に170箇所設置されている。

こうした国家的なIT推進策の結果、現在エストニアのインターネット利用者は総人口の35%にのぼり、公務員の90%がLAN接続で電子化された職場環境にある。民間部門でも企業の29%がホームページをもち、35万人の国民がインターネットバンキングを利用している。eコマース（電子商取引）のエストニアにおける利用率は6%との調査結果が出ており、普及はあまり進んでいないが、IT機器の販売や医薬品の卸売など特定品目では利用率の高さが目立っている。

バイオテクノロジー分野でエストニアは古くから先行しており、現在は「エストニア・

# Report 4 .....

ゲノムプロジェクト」が研究開発の柱となっている。これは国民の健康・遺伝情報を含むデータベースを作成して病気に関係する遺伝子の研究を行うプロジェクトである。政府は2001年3月に非営利組織を設立しており、2002年よりパイロットプロジェクトを開始する予定である。なお、プロジェクト実施に必要な法規制もっており、2000年12月に遺伝子情報の悪用を防ぐ「ヒト遺伝子調査法」が可決されている。このほか、エストニアではオンライン医療システム（Docobo）が開発されており、旧来の医療制度が変わりつつある。

素材技術の分野でもハイテク素材を開発するための研究結果の体系化が進められており、希土類金属やレーザー素材の生産・輸出で成果をあげている。

#### (4) 期待される日本からの投資

エストニアはEUやバルト諸国との間で自由貿易協定を締結しており、二国間投資協定も24カ国と締結しているが、日本との二国間協定は締結されていない。もっともエストニアはWTOに加盟しており、日本企業のエストニア進出に安心感をもたらしめている。

日本との関係で有望な産業を見ると、エストニアで2番目の産業規模をもつ林産業の輸出に占める日本の割合は0.5%にとどまるが、今後成長の可能性は最も高い。輸送・ロジスティクス産業は競争力が高い分野である。輸送インフラは国有だが、運営は民間が行っている。エストニアの輸出の81%および輸入の25%が海上輸送によっており、タリン港はバルト海沿岸地域で2番目の規模を誇る貨物港である。電子機器製造分野では、通信産業の先進国であるフィンランドから携帯電話製造施設の一部がエストニアに移転してきている。また携帯電話の自動生産ラインもエストニアで設計・製造されている。そのほか観光でも日本からの顧客獲得が期待

されており、中世の町並みとエストニアの歴史、自然環境が観光客の誘致に役立つとみている。

#### (5) 独自の技術開発が目標

エストニアではこれまで良好な経済成長が続いてきたが、今後も成長を持続させるためには経済の活性化や活発なビジネス文化の醸成、生涯教育の可能な最新の教育制度、競争力のあるインフラが必要と考えられる。エストニアは転換期において国外からの技術移転で良好な成果を収めたが、将来的には独自の製品と革新的な技術を発展させることが求められている。

(佐藤 雄一郎)

## 2. ラトビア：「知識集約型経済への転換が課題」

ラトビアは対内投資と輸出によって96年以降急速に成長してきたが、政府の緊縮路線でインフレ率は低く抑えられ、経済の安定性は高い。恵まれた地理的条件から輸送インフラが発達しているほか、低い法人税率や特別経済地域の設定など様々なインセンティブもある。機械工業、化学・医薬品の両分野で高い技術をもち、今後はソフトウェアの輸出に力を入れる見込みである。

#### (講演内容)

「ナレッジ・エコノミー～ビジョンからアクションへ～」

カルピティス経済相

「ラトビアでのビジネスの可能性」

ラトビア開発庁 エールツ理事長

「ラトビアと日本の経済協力の可能性」

外務省対外経済政策部 ビトリンス部長

#### (1) 経済、通貨ともに安定を維持

ラトビアは現在国連や欧州議会、IMFなど主要な国際機関に全て加盟しており、OECD

.....

のプログラムにも参加している。またバルト三国の中で最初にWTO加盟を果たし、多くの国と自由貿易協定を締結している。EUへは2004年から2005年にかけての加盟を見込むほか、2002年末のNATO加盟も目指している。

ラトビア経済の特徴は力強さと安定性であり、96年以降ほぼ全ての経済分野で大きく成長してきた。対内投資と輸出の増加がGDP成長の主因で、2000年の実質GDP成長率は6%台を記録している。政府は金融、財政政策ともに緊縮路線をとってきたので、2000年のインフレ率は2.6%と中東欧諸国で最低であり、対外債務のGDP比も8.5%を下回っている。また国内通貨のラットは94年以降IMFの特別引き出し権(SDR)に連動しており、安定している。

現在、ラトビアの貿易額の65%は対EU取引であるが、CISとの貿易も市場原理の下で発展させていく考えだ。政府はビジネス環境の改善に努めており、税負担の軽減や事業上の障壁の撤廃、事業者との意見交換の実施など、より多くの対内投資を誘致する政策をとっている。また製造業の民営化で国内企業は新技術を導入し、競争力と生産性が向上した。

## (2) 充実した輸送インフラとインセンティブ

ラトビアはバルト海沿岸地域の中央に位置し、半径800キロメートルの範囲に約1億人の消費者が存在するほか、EUやロシア・CIS諸国、中東欧の各市場へも容易にアクセス可能である。また旧ソ連時代の技術者層と高学歴志向のために質が高く安価な労働力が供給可能であり、ITの利用人口や英語を話す国民の割合も高い。

ラトビアはまた有利な地理的条件と発達した輸送インフラを有している。GDPの約16%はロシア・CIS諸国の貿易に伴う運輸サービスで生じており、同国港湾の高い競争力はロシアの輸出の23%がこれを経由していることが証明している。2001年の同国港湾での貨物

取扱高は5,500万トンを超えると見られている。通信インフラでも、携帯電話の普及率は20%程度で特にリガでは40%を超えて急速に上昇している。

法制度面では、外国投資家の取り扱いが国内投資家と変わらず、単独での企業設立や本国への送金、ラトビア国土の所有などが自由化されている。またインセンティブとして、法人税率や固定資産税の税率の低さ、2017年まで税の減免が続く特別経済地域の設定、規制産業がないことなどが挙げられる。こうした結果、現在の投資残高は21億ドル台に達しており、2000年末の1人当たり対内投資残高は875ドルで中東欧諸国の上位5番以内に入っている。国別にみるとEUからの直接投資が過半を占めるほか、受け入れ部門ではほぼ半分が運輸・通信部門への投資となっている。単独の投資で最大となるのはフィンランド通信大手のノキアで、3億500万ドルを誇る。

## (3) 機械、化学分野で高い競争力

ラトビアの2000年のソフトウェアの総売上はGDPの0.74%と欧州でも最高レベルで、6大ソフトウェア企業では各社の生産高の50%から90%が国外に輸出されている。IT部門はソフトウェア輸出という政策的見地から政府の強力な援助があり、2010年までに年間売上げが5~10億ユーロに達するとの予測がある。最近では国際的な競争力の向上を目指して産官学の連携でITクラスターが設けられた。ラトビアはまた70年以上の工業技術の実績を生かし、ハッブル宇宙望遠鏡のセンサーも作るなど電子産業で高い技術水準を持つ。日本企業との関係では、アルミ鑄造のヒートテックから受注しており、半導体、マイクロプロセッサ用のソフトウェア、電子機器の開発などが投資プロジェクトとして期待されている。エンジニアリング部門では自動車部品や一般機械の下請け生産が行われており、組

立金属製品、自動車部品、鋳型や工具の製造などが投資対象案件となる。化学・医薬品部門もラトビアが旧ソ連時代の新薬開発拠点であった実績を持ち、研究開発の高い競争力が国際的にも評価されている。日本企業でも大鵬薬品がグリーンデックス（Grindex）と35年にわたり提携関係を結んでいる。新薬開発、分子の合成などが期待される投資分野である。またラトビア国土の半分近くは森林に覆われており、質の高い木材が豊富である。その多くは輸出されており、日本との貿易でも製材された材木とログハウスが主要輸出品目となっている。近年は観光業も急速に発達しており、2000年には日本からの4,475人を含む200万人が世界中から訪れた。アールヌーボー建築で有名な首都のリガはユネスコの世界遺産に指定されており、2001年8月に800周年を迎えている。自然保護区や国立公園も数多くあり、貴重な観光資源となっている。

#### (4) 日系企業の投資誘致活動を強化

1919年に外交関係が樹立し、戦前において日本はアジアで唯一ラトビアに大使館を設置していた。2000年3月に在リガ日本大使館が開設され、2001年4月には査証が免除された。日本はまた2000年3月に加盟候補国のEUへの加盟手続きを支援する政治的決定を行っており、ラトビア政府は両国の関係発展への意欲を日本政府が示したものと理解している。両国の主な貿易品目は、対日輸出が木材や木製品、化学品などであり、対日輸入が車両や機械、電子機器、光学機器となっている。

#### (5) ソフトウェアの輸出振興に注力

今後経済的発展を続けるためには労働集約型経済から知識集約型経済への移行が必要で、将来20年間にわたる経済、政治、社会を統合した発展モデルを政府は作り上げてきた。知識集約型経済を実現させてGDPと生活水準の向上を図るため、科学や技術分野で優

秀な人材を育成、活用する枠組みを策定している。また政府、民間を問わず効率を改善するITの活用も不可欠なものであり、情報化社会の実現を目指す国家プログラムを政府は実施している。政府活動のインターネットへの集約のほか、電子商取引によって在宅勤務が増加、失業率が改善し頭脳流出を防ぐことも可能とみている。

(佐藤 雄一郎)

### 3. リトアニア：「日本からの直接投資を歓迎」

リトアニアは、EU加盟に向けたマクロ経済の安定化や順調に増加する外国直接投資がテコとなって、持続的な経済成長をとげている。リトアニア政府は、外国投資家を歓迎しており、特に日本からの進出を大いに期待している。

(講演内容)

「リトアニアのビジネス・投資環境および政策」  
ライニス経済副相  
「貿易・投資・環境分野におけるリトアニアの優位性」

リトアニア開発庁 ブラジンスカス輸出部長  
「リトアニアにおける矢崎総業の合併事業」  
矢崎総業株式会社国際本部総括事業部欧州部 田邊 部長

#### (1) 持続的に成長する経済

リトアニアは、バルト海地域の自由経済市場のひとつとして、ロシア、CIS諸国、EU加盟国、中・東欧諸国、スカンジナビア諸国といった巨大な東西市場に隣接しており、戦略的に有利な中央ヨーロッパに位置している。近隣諸国との関係も、政治的、経済的、社会的に安定した良好な関係を保っている。

同国は、欧州委員会から「市場経済として機能している」と評価されているように、独立後10年間で市場経済化への移行に成功した。98年のロシア経済危機の影響により、99

.....

年にマイナス3.9%の実質GDP成長率であったが、2000年には3.3%の成長を記録し回復した。欧州委員会では2001年4.5%、2002年3.5%、2003年4.3%の成長を予測しており、持続的な経済成長が見込まれている。

消費者物価上昇率は、99年に0.8%、2000年1.0%と安定して推移している。一方、失業率は、99年に8.4%、2000年に11.5%と97年以降上昇が続いている。これは、企業が効率化を図ったりストラと国営企業の民営化によるものである。特に、農業分野における構造改革が大きな要因の1つとなっている。伝統的な集団農場という生産形態の改革が進行しており、転換期として失業者が発生している。

## (2) 増える対EU貿易

98年から99年にかけてリトアニアの貿易量は、ロシア経済危機の影響などにより輸出入量ともに減少傾向にあった。2000年以降西欧との取引の拡大、ロシア経済の持ち直しなどにより、再び拡大基調となっている。独立後10年を経てなお、CIS諸国は輸出マーケットとしての重要性を保っている。しかしながら、対EU貿易の割合が増えてきていること、98年のロシア経済危機の影響により輸出市場の多様化を図っていることなどにより、対CIS諸国輸出の割合は下降する傾向にある。

対日貿易は、取引量はさほど多くはないが、今後の発展の可能性は十分ある。繊維、木材加工、化学製品などが伸びており、同国製品は品質的に信頼できるとの評価を日本企業からすでに得ている。日本は同国に、電気機器、化学製品、精密機械などを輸出している。

## (3) EU加盟に向け順調に増加する外国直接投資

リトアニアは、法制度、社会システムをはじめ様々な面でEU制度との調和を進めており、労働者の質の高さと低賃金に加え、イン

フラ整備などビジネス環境が急速に向上してきている。2000年に実施された外国投資家への調査によると、現在の投資家の94%がリトアニアへ再投資を考えているという結果になった。これは、97年の調査結果の80%よりも高い数字となっている。

欧州委員会の2001年年次報告では、加盟交渉が順調に進めば、2002年末までに交渉完了となる見込みが示された。近い将来、EUに加盟することにより、同国に投資している外国企業には経済的な成長がもたらされることになる。同国通貨であるリタスは、1ドル=4リタスで対米ドルにペッグしているが、2002年にはユーロ50%、米ドル50%の通貨バスケットに対してのペッグが予定され、より一層EU経済との関わりが深まることになる。

リトアニアの外国直接投資は、順調に増加し続けている。外国直接投資額の累計で95年は3億5千万ドルであったが、2000年には23億ドルと急増している。2001年末には27億ドル程度まで伸びる見込みである。安い賃金レベル、高い教育水準（語学も堪能であり、高等教育を受けたもののうち35%にあたる5千人程度が技術者）で生産性の高い労働力、輸送システム、各種インフラの整備状況などを考慮すると、同等の生産コストがかかる中国と比較してもさほど劣らない。

同国政府は現在、さらなる経済改革・再編を進めている。通信、ガス、電力分野を中心とした外国直接投資による国営企業の民営化も進み、GDPの約80%が民間企業となっている。外国直接投資は、民営化に伴うもの以外にも、グリーン・フィールド投資やジョイント・ベンチャーなどの投資も盛んになってきている。また同国は、シーメンス社、フィリップス社など世界的に有名な電子部品関連企業が進出している。

日系企業では矢崎総業が2001年7月、同国内クライペダ州にあるシーメンス社の工場へ75%の資本出資の形で進出した。この工場

## Report 4 .....

は、94年に操業を開始しており、96年にはISO9002、99年には14001を取得しており、ワイヤーハーネスの電子電装部品を生産している。

同社は欧州において、80年に英国に最初の拠点を置いて以来、ポルトガル、ドイツ、スウェーデン、スペイン、イタリア、スロバキア、トルコ、フランス、クロアチアに生産拠点、製品販売網を拡大してきた。同社は、「国際競争力を培い、地域との共存共栄を図る」ことを経営方針の1つとしており、1962年以降32カ国で63の会社を設立しているが撤退した国は1つもない。その他、東芝がテレビ製造ライセンスをリトアニア企業に供与している。

(4) 今後の日本とリトアニアの経済関係の深化に期待

美しい自然、歴史、文化など豊かな観光資源に恵まれたリトアニアは、観光が大切な産業のひとつとなっている。リトアニアと日本の関係は、杉原千畝に象徴されるように、伝統的に深い結びつきがある。2000年には日本から4,000人以上の観光客が訪れ、杉原氏の家を見学するなど、観光客も増加してきている。

また、最近日系商社などによる同国訪問も何件かあり、同国とのビジネスに対して非常に高い関心を示した。リトアニア政府は、外国投資家を歓迎しており、特に日本からの進出を大いに期待している。

(江口 慎一)